

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2021年度 連携型共同研究 成果報告書

研究課題名	With コロナのカリキュラムマネジメントの探索
研究代表者	田村 知子（大阪教育大学 連合教職実践研究科 教授）
共同研究者	島田 希（大阪公立大学 文学研究科 准教授） 田中満公子（大阪教育大学 連合教職実践研究科 特任教授） 岡田 和子（大阪教育大学 連合教職実践研究科 特任教授） 佃 千春（大阪教育大学 学務部教務課 特命職員） 田中 真秀（大阪教育大学 連合教職実践研究科 准教授） 木原 俊行（大阪教育大学 連合教職実践研究科 教授）

研究成果

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）は、学校教育に多大な影響を及ぼした。特に、2月27日の首相の要請に始まった、全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の臨時休業は、それまで当たり前だった学校の意味や価値、教授と学習の在り方などを改めて問い直す機会になったり、GIGAスクール構想の加速につながったりした。コロナ禍の影響は多岐にわたるが、本研究では、小中学校を対象に、「学びの保障」を実現するカリキュラムマネジメントに焦点を合わせた。臨時休業中及び学校再開後の学校における教育課程の再編成・実施・評価・改善及びその条件整備に関して、設置者である市町村教育委員会がどのような方針に基づき、各学校をどのように支援したかについて、その支援との関係において学校はどのようにカリキュラムマネジメントに取り組んだのかについて、校長のリーダーシップとの関係も含めて明らかにすることを目的とした。これまで危機的状況下におけるカリキュラムマネジメントに関する研究の蓄積は限定的で、しかも2020年度は初めてカリキュラムマネジメントの重要性について明記された学習指導要領が小学校で全面実施となった年度でもあり、コロナ禍という危機的状況における対応が今後のカリキュラムマネジメントの実践に与える影響を考える上でも、本研究は意義があると思われる。

本研究においては、大阪府内43市町村教育委員会を対象に、2020年10月に質問紙調査を実施した。質問内容は、市町村教育委員会が、文部科学省や大阪府教育委員会からの通知や支援策を受け、所管する学校に対して、どのような方針で、校長会とどのような関係をもちながら、何をどこまで支援したのかについて尋ねた。同時に、各教育委員会が独自に発出した通知文書等も収集した。回収率は100%であった。大阪府内の市町村は全国の市町村の中でも長期休業期間が長かったが、各学校の対応について各教育委員会は肯定的に評価していた。教育委員会の支援策の中心は、「学校再開にあたっての児童生徒の実態把握」「授業日数の確保」「学校行事の実施状の工夫」であり、教育課程の再編成（計画段階）に関わる事項であった。実施や評価については、ICTの整備以外については、学校に任せた教育委員会が多かった。記述統計については大阪府教育庁及び各市町村教育委員会に報告済みである。詳細な結果については、現在、分析を加えて論文を執筆中である。また、2021年1～2月にかけて、教育委員会の規模や地理的なバランスを考慮して、8市町村の教育委員会と学校を選定し、インタビュー調査を実施した。質問紙調査の回答からみえた当該教育委員会の施策の特徴とも関連づけつつ、教育委員会と学校の対応関係を分析中である。